

中東の調査事情

—エジプトでのアンケート調査を中心に

目次

1. 調査の種類
2. エジプトなど中東における調査の実施例
3. 地域研究と自然科学の共同調査研究の例
3. 調査の手続き

岩崎えり奈

1. 調査の種類

(1) 情報・データの種類

(2) 社会調査の種類

アンケート調査

(1) 調査対象

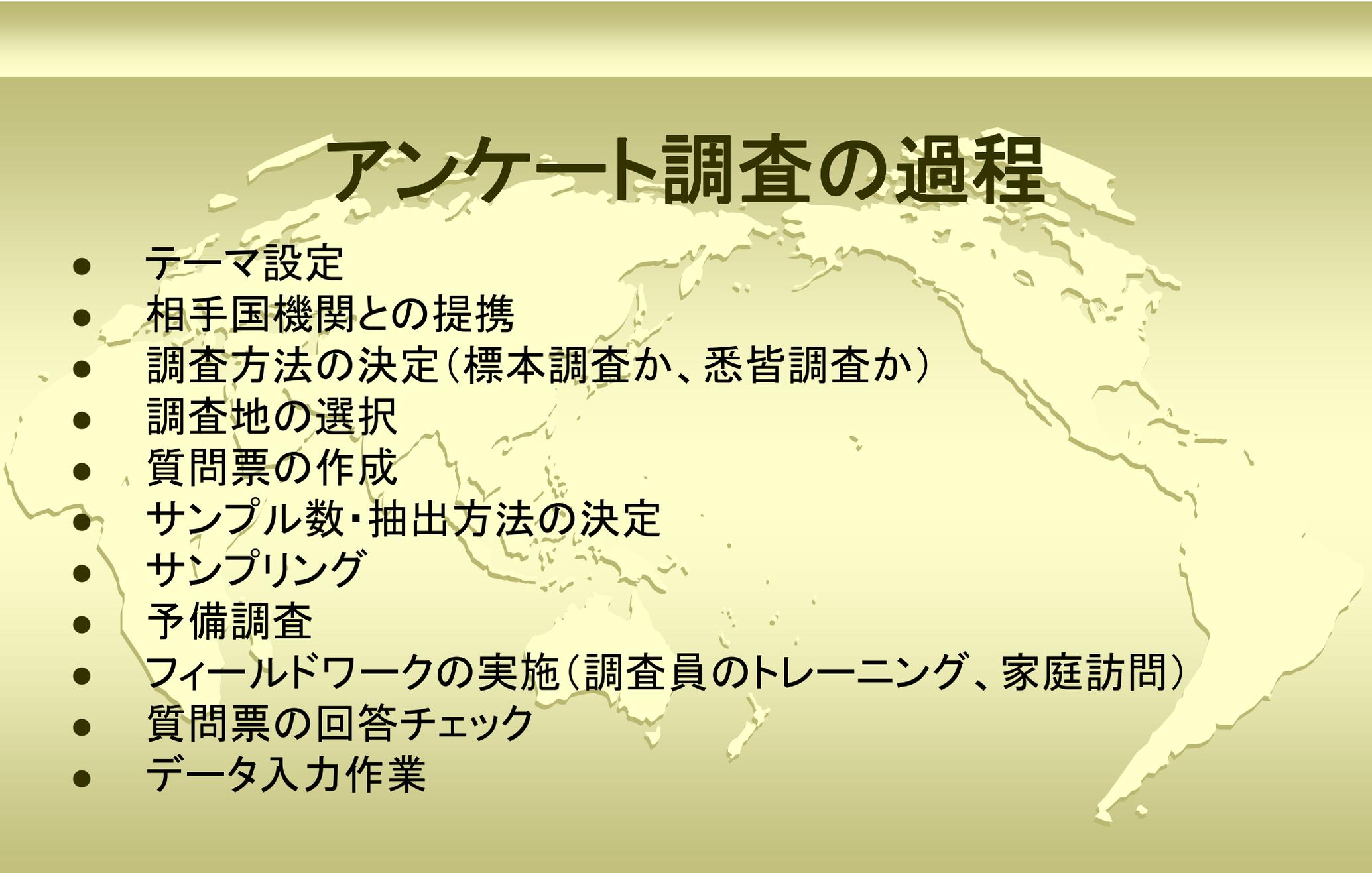
- 世帯
- 企業
- 個人

(2) 調査方法の種類

(3) 調査地の選択

(4) 調査の規模

アンケート調査の過程



- テーマ設定
- 相手国機関との提携
- 調査方法の決定(標本調査か、悉皆調査か)
- 調査地の選択
- 質問票の作成
- サンプル数・抽出方法の決定
- サンプリング
- 予備調査
- フィールドワークの実施(調査員のトレーニング、家庭訪問)
- 質問票の回答チェック
- データ入力作業

2. 調査の実施例

- 2004-2008年度 科学研究費補助金基盤研究(A)(2)「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査とGISの接合を中心に」(一橋大学加藤博教授代表) <http://wakame.econ.hit-u.ac.jp/%7Eareastd/egypt/>
- 2006年度—2010年度 文科省・ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東」(一橋大学拠点) <http://wakame.econ.hit-u.ac.jp/%7Eareastd/>

(1) エジプト都市・農村世帯調査

(2) アンマン(ヨルダン)世帯調査

(3) イエメン全国世帯調査

(4) エジプト繊維産業調査

(5) エジプト全国世論調査

エジプト都市・農村世帯調査の例

- (1) 一橋大学とエジプト中央統計局(CAPMAS)による合同調査プロジェクト
- (2) サンプル数: (農村)ランダムに抽出された各村落600世帯
- (3) フィールドワーク: 都市(2003年ー2005年)、農村(2004-2005年)
- (4) 目的: 都市・村落構造を所得分配、就業(農業と農外就業および労働移動)、農業経営、親族構造の観点から明らかにする。

(2) イエメン統計局との世帯調査

- 調査実施機関: **イエメン統計局 (Central Statistical Organization 通称CSO)**
- 調査テーマ 「地域的多様性と流通」

イエメンの社会経済状況を、都市—農村間、地域間の多様性を考慮に入れ、世帯の就業とその結果としての所得・消費、労働移動などの観点から明らかにする。

- 調査地とサンプル

合計2600世帯。

地方および都市・農村で代表的になるように、沿岸地方、北部山岳地方、南部山岳地方、砂漠地方、ハドラマウト地方から抽出された。

	Urban			Rural		
	Households	Sample Area (mintaq)	Sample Households	Households	Sample Area (mintaq)	Sample Households
Al-Amana (Sana City)	247,668	40	800			
Taaz	79,029	13	260	283,521	11	220
Hodeida	111,619	16	320	234,702	9	180
Hadramout	58,966	11	220	60,255	5	100
Shabwa	8,657	7	140	41,101	5	100
Amran	19,073	7	140	85,919	6	120
Total	525,012	94	1,880	705,498	36	720

- 調査日程

2007年3月 イエメン統計局と契約締結

2007年4月～2008年11月 サナア世帯調査

2009年1月～2010年3月 地方世帯調査

イエメン統計局との世帯調査 (サナア世帯調査)

- **調査の対象と方法**

調査は、サナア市に居住する世帯を対象に、質問票を用いた訪問面接により実施された。

サンプル数は800世帯。このうち、有効回答は794世帯。

- **サンプル抽出**

層化二段階抽出方法により、2004年センサス・トラクトをベースに実施された。

サナア市の12の区 (mdiriya) からそれぞれハイ(hay)、ハーラ(hara)のなかからサンプル世帯が抽出され、サナア市全体だけでなく、区(mdiriya)レベルでも代表性がある(表参照)。

- **調査日程**

2007年3月 イエメン統計局と契約締結

2007年1月～2008年2月29日 調査準備(質問票作成、サンプル抽出、プレテスト、質問票印刷等)

2008年3月1日～2008年3月16日 調査員トレーニングおよびフィールドワーク(調査員20名)

2008年3月17日～2008年11月(見込み) 回答コーディング、データ入力

(3)ヨルダン統計局との世帯調査

- 調査実施機関:ヨルダン統計局 (Department of Statistics 通称DoS)
- 調査テーマ「ヨルダンの所得と就業」
都市社会アンマンの社会経済状況を、アンマン住民の就業とその結果としての所得・消費、マイグレーションを中心に明らかにする。
- サンプル数 アンマン県の1200世帯
- 調査方法
2004年のセンサストラクトをベースに、二段階層化抽出方法により抽出された1200サンプルに対して、個別訪問面接調査を実施する。
- 調査の独自性
2008年度に実施中の全国標本家計調査「世帯の所得と消費調査」と連携した調査を実施。それによって、調査サンプルをアンマンだけでなくヨルダン全体のなかに位置づけ比較分析すること、また経費節約が可能になる。
- 調査日程(予定)
 - 2007年3月 調査契約締結
 - 2007年4月～2008年12月 質問票ドラフトの作成・サンプリング
 - 2008年11～2009年1月 質問票の最終版作成
 - 2009年2月 調査員トレーニング・プレテスト
 - 2009年3～4月 フィールドワーク
 - 2009年5～8月 データ入力

(4) エジプト繊維アパレル企業調査(予定)

- 調査実施機関: エジプト中央統計局
- 調査対象: 紡績・縫製業事業所
- 調査地とサンプル数
アレクサンドリア200、カイロ(ショブラ・ヒーマ)200、マハツラ・コブラ市200、合計600事業所
- 調査方法
事業主に対する個別訪問面接調査。
- サンプリング
2006年事業所センサスをベースに、紡績・縫製業の産業小分類、事業所規模の比重にあわせて抽出する。
- 調査日程(予定)
2009年3月 質問票最終版の決定、プレテスト
2009年3~4月 調査員トレーニング、フィールドワーク
2009年5~6月 データ入力

繊維企業調査の質問票構成

▼ 基本情報

- (1) 所在地
- (2) 部門
- (3) 他の生産活動
- (4) 他の生産拠点
- (5) 相続・起業
- (6) 設立年
- (7) 事業の運転時間・日数
- (8) 事業主の基本属性・経験

■ 生産・収益

- (1) 生産高・支出高・売上高
- (2) 支出明細
- (3) 生産物

○ 資本

- (1) 敷地面積
- (2) 資本ストック
- (3) 運転資金
- (4) フォーマル・ローン
- (5) インフォーマル・ローン

□ 労働力・雇用

- (1) 従事者の年齢・性
- (2) 従事者の雇用安定性(常雇・臨時雇用等)
- (3) 従事者の国籍
- (4) 事業主との社会関係(親戚、隣人、友人等)
- (5) 従事者の出身地
- (6) 熟練度と賃金
- (7) リクルートの基準

□ 仕入れ

- (1) 仕入れ先
- (2) 仕入れ先の所在地
- (3) 仕入れさきとの社会関係

□ 顧客

- (1) 主要な顧客
- (2) 顧客の所在地
- (3) 顧客との社会関係

◇ 産業集積と他の企業とのリンク

- (1) 近隣の企業は同じ産業に従事しているか否か
- (2) 他の企業との関係を有するか否か

- (3) リンケージの数
- (4) リンケージのタイプ

■ 技術

- (1) 機械の利用
- (2) 電気機器の利用
- (3) コンピュータの利用
- (4) 技術レベルの認識

(5) 2008年度エジプト世論調査

- 調査実施機関 **The Egyptian Research & Training Center (通称ERTC)** <http://www.ertc-egypt.com/>
- 調査の組織
ニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東」
「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」(代表: 青山)による共同研究
- 調査の対象
調査は、18歳以上の男女を対象に、質問票を用いた訪問面接により実施された。
サンプル数は成人1000人。

質問票の構成

- 母語と言語能力
- 在外経験(国名・滞在期間・目的)
- 国外生活・就労の希望(希望国名と目的)
- 政治関心度
- 政治議論
- マスメディアの利用頻度
- 中東政治に対する外国干渉への意識
- 中東政治に対する外国の貢献度
- 市民社会への参加度
- 地域社会参加
- 市民社会活動への参加度
- 組合・NGO等への参加
- 自由・権力に対する意識
- 共鳴する政治思想
- 選挙参加と関心度
- 支持政党
- 政府評価
- 主観的な階層意識
- 生活水準の変化に対する意識
- 生活満足度
- 社会的な事柄への意見
- 日本の文化・援助・経済進出・中東政治への関与に対する意識
- 基本的属性(性、年齢、出身地、世帯規模、世帯主との関係、宗教、就業状況、世帯所得)

質問票のタイトル

“Social Study on Perception of Citizens”

المركز المصري للبحوث والتدريب

دراسة اجتماعية حول اتجاهات أفراد المجتمع

لاستخدام الباحثين

اسم المبحوث: عنوانه: هاتفه:

محافظة: قسم: مركز: شياخة:

اسم القائم بالمقابلة:

تاريخ المقابلة: وقت بداية إجراء

المقابلة:

هذه البيانات سرية للغاية ولا تستخدم الا لأغراض البحث العلمي فقط

地域研究と自然科学の共同調査・研究の事例

- テーマ: エジプト農村における農業経営・灌漑慣行の調査研究—西部砂漠オアシス村(ラシュダ村)の事例研究
- 鳥取乾燥地研究センター研究プロジェクト「エジプト灌漑システムの学際的研究」(代表: 加藤博教授)
- 調査と収集する情報・データ
 - (1) 世帯調査
 - (2) GIS (デジタル地図の作成)
 - (3) 現地調査・インフォーマントを通じた情報収集

1. 受入れ機関(カウンターパート)が必要

1. 調査許可の必要

外国人(内国人も)は勝手に調査できない。

- 統計局→内務省の許可
- 大学の学長・学部長、研究機関→教育省などの許可
- 日本政府関係(JICA等)→相手機関→相手機関の長の許可(→管轄省大臣、県知事などの許可)

2. 現地機関の協力なしに実施は困難

3. 受入れ機関の種類

- 統計局:信頼関係を築くことができるかどうか
- 大学・研究機関:信頼でき、人肌脱いでくれる研究者がいるかどうか
- 民間シンクタンク:信頼でき質の良い調査をできるかどうか

4. 調査ができない国もある。

2. 予算の確保とやりくり

- 調査はお金がかかる。
 1. 文科省科研費
 2. 他の助成金
- 予算のやりくり

3. 相手機関と調査費を決める

- 調査費用の大部分は(調査員の)人件費
 1. 調査のサンプル数が多くなるほど値段は高くなる
 2. 調査地が増えるほど、遠くになるほど高くなる(調査員の移動コスト)
 3. アンケートの分量が多くなるほど値段は高くなる
- 調査費用の相場
- 値段交渉
- 契約を結ぶ

4. 共同研究の必要性

- 調査はお金がかかる
- 調査は時間と労力がかかる
 - 質問票の作成
 - 現地調査でのモニタリング
 - データクリーニング